

4. 平成22年度当初予算①

(1) 一般会計内訳

歳入予算構成

単位:千円、%			
区 分	予 算 額	構 成 比	
一般財源			
市税	28,879,474	42.0	
地方譲与税	717,001	1.0	
利子割交付金	78,000	0.1	
配当割交付金	21,000	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	
地方消費税交付金	1,669,000	2.4	
ゴルフ場利用税交付金	166,000	0.2	
自動車取得税交付金	248,000	0.4	
地方特例交付金	370,000	0.5	
地方交付税	8,100,000	11.8	
繰入金	986,358	1.5	
市債(臨時財政対策債)	3,780,000	5.5	
その他	1,094,566	1.6	
一般財源 計	46,119,399	67.0	

単位:千円、%			
区 分	予 算 額	構 成 比	
特定財源			
分担金及び負担金	1,137,299	1.7	
使用料及び手数料	908,884	1.3	
国庫支出金	7,851,584	11.4	
県支出金	3,681,472	5.4	
財産収入	393,198	0.6	
寄附金	1,030	0.0	
繰入金	428,308	0.6	
諸収入	2,563,326	3.7	
市債	5,682,500	8.3	
特定財源 計	22,647,601	33.0	
歳 入 合 計	68,767,000	100.0	

財政課

歳出予算目的別構成

単位:千円、%			
区 分	予 算 額	構 成 比	
議 会 費	415,677	0.6	
総 務 費	7,922,735	11.5	
民 生 費	19,472,641	28.3	
衛 生 費	5,538,023	8.1	
労 働 費	393,423	0.6	
農 林 水 産 業 費	2,162,016	3.1	
商 工 費	1,676,270	2.4	
土 木 費	9,415,091	13.7	
消 防 費	4,042,625	5.9	
教 育 費	7,394,300	10.8	
災 害 復 旧 費	166,990	0.2	
公 債 費	9,728,523	14.1	
諸 支 出 金	378,686	0.6	
予 備 費	60,000	0.1	
歳 出 合 計	68,767,000	100.0	

財政課

4. 平成22年度当初予算②

(2) 会計別予算額（当初予算）

単位：千円、%			
区 分	2010(平22)年度	2009(21)年度	増減率
一 般 会 計	68,767,000	69,270,000	△ 0.7
特 別 会 計			
住宅新築資金等貸付事業	9,311	24,595	△ 62.1
公共下水道事業	7,030,244	8,607,334	△ 18.3
産業団地汚水処理施設事業	38,127	50,195	△ 24.0
農業集落排水事業	179,398	193,496	△ 7.3
ひがしひろしま墓園管理事業	22,751	22,832	△ 0.4
特定地域生活排水処理事業	11,732	11,747	△ 0.1
寺家地区土地区画整理事業	532,964	72,914	630.9
国民健康保険	14,459,305	14,191,712	1.9
後期高齢者医療	1,599,082	1,280,642	24.9
老人保健	6,051	26,143	△ 76.9
介護保険	9,859,736	9,874,286	△ 0.1
特別会計計	33,748,701	34,355,896	△ 1.8
合 計	102,515,701	103,625,896	△ 1.1

注 水道事業会計及び財産区(管理会)を除く。

財政課

【一般会計当初予算の伸び率の推移】

単位：%

年度	2006 (平18)	2007 (19)	2008 (20)	2009 (21)	2010 (22)
伸び率	△ 2.1	3.3	1.3	4.8	△ 0.7

財政課

5. 財政状況の推移

年度	2004 (平16)	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)	2008 (20)
財政力指数	0.68	0.72	0.79	0.85	0.89
経常収支比率(%)	90.7	89.1	88.9	88.4	84.7
公債費比率(%)	20.5	20.8	20.5	19.5	17.7
起債制限比率(%)	11.9	13.3	14.1	14.4	13.8
実質公債費比率(%)	-	16.1	16.9	13.7	12.7
義務的経費比率(%)	44.5	48.8	48.3	48.1	50.1
投資的経費比率(%)	21.8	19.9	20.5	19.5	16.4

注 実質公債費比率は、平成18年度の地方債協議制度移行に伴い規定された指標である。

財政課

$$\text{財 政 力 指 数} = \frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}} \text{ (3か年平均)}$$

$$\text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{経 常 経 費 充 当 一 般 財 源}}{\text{経 常 一 般 財 源}} \times 100$$

$$\text{実 質 公 債 費 比 率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100 \text{ (3か年平均)}$$